
日本村落研究学会 研究通信

(No.187 1997.5.25)

〈事務局〉玉真之介、山下祐介、森川辰夫、佐藤三三、渋谷長生、武田共治
〒036 弘前市文京町3 弘前大学農学部玉真之介研究室
TEL(0172)39-3829 FAX(0172)39-3831 stama@cc.hirosaki-u.ac.jp
郵便振替口座 02340-3-25785

- | | |
|------------------|-------------------|
| 〈1〉大会事務局から | 〈4〉学会事務局より |
| 〈2〉各種委員会から | 1. 理事会について |
| 1. 研究交流委員会 | 2. 会費納入のお願い |
| 2. 年報編集委員会 | 3. 地区研究会の名称変更について |
| 3. ジャーナル編集委員会 | 〈5〉会員異動 |
| 〈3〉中部・近畿地区研究会の案内 | |
-

<1> 第45回(1997年度)大会について

大会事務局 田野崎昭夫

1. 大会日程 : 10月23日(木) エクスカーション
24日(金) 大会第1日
25日(土) 大会第2日
2. 大会会場 : 〒949-83 新潟県中魚沼郡津南町秋成「グリーンピア津南」
TEL (0257)65-4611 FAX (0257)65-4620
3. 宿泊所 : 同上
4. 交通ルート: JR線 東京から上越新幹線「越後湯沢」下車(1時間20分)
新潟から上越新幹線「越後湯沢」下車(46分)
飛行機 大阪・名古屋・福岡・沖縄・札幌・函館→新潟空港
新潟空港からバスで新潟駅(30分)→上越新幹線「越後湯沢」下車
越後湯沢駅からは専用送迎バスで60分(詳細は次回に連絡します)
自動車 東京から関越自動車道利用で石打IC、国道353号経由で約3時間。

5. 参加費用 : まだ未定ですが、以下のような案で検討しています。

大会参加費 : 3,000円

エクスカージョン参加費 : 3,000円

宿泊費(1泊2食) : 10,000円

懇親会費 : 3,500円

(大学院生の費用については割引を検討しています。)

6. エクスカージョン : まだ未定ですが、以下のような案を検討しています。

10月23日(木) 12:30 越後湯沢駅出発 (バス内で津南町の概要説明)

13:30 「マウンテンパーク津南」から河岸段丘望見

津南町の観光開発の現状と課題(藤ノ木専務より説明)

14:30 国営農地開発事業と農業経営の現状

畑地造成、野菜出荷場視察

畑作農家、新規就農者との懇談

16:30 秘境秋山郷視察

17:30 グリーンピア津南着

7. 大会事務局 : 田野崎昭夫、吉沢四郎、古城利明、大須真治(以上中央大学)
佐藤康行(新潟大学)

連絡先 : 吉沢四郎(中央大学商学部)

(大学) TEL (0426)74-3559 FAX (0426)74-3651

E-mail shirosi@tamacc.chuo-u.ac.jp

(自宅)

8. 今後の予定 : (1) 大会報告受け付け = 6月30日まで
(2) 大会参加参加申し込み = 7月末-9月初め
(3) 大会報告要旨締め切り = 8月23日

< 2 > 各種委員会から

1. 研究委員会から

1) 1997年2月8日拡大理事会での研究委員会報告(相川委員)

南陽市大会は参加者140名余、地元農民との交流を含むエクスカージョンや多彩な自由報告、有機農業運動という現実との接点をもった大会セッション・テーマの報告と討議など刺激的であり、充実した大会となったように思います。開催校の山形大学関係者、報告者そして座長の皆さんに謝意を表します。ただ、せっかく準備された自由報告が1報告あたり質疑を含め20~25分と短く、報告および議論を十分には出来なかったきらいがあります。そこで、①皆で同じ報告を聞き討議する、②時間を十分にとって報告し討議する、という従来の2大方針の両立を今後とも維持するか否かについて、議論しました。その結果、今後は1自由報告あたり質疑を含め最低30分を確保することを優先し、状況によっては分科会方式の採用もありえることにしました。会員の増加や若返りによる自由報告の増加は歓迎すべきことであり、学会としても希望者全員に報告の機会を確保したい。かといって、1泊2日の大会日程の延長は實際上諸般の事情で難しいので、分科会方式の採用もやむを得ないという結論に至ったものです。

2) 1997年4月26日理事会での研究委員会報告(①③は相川委員、②は松岡委員による報告)

①研究委員会主催の研究会を下記の通り実施した。

日時 : 1997年3月12日 14~17時

会場 : JA全中・大会議室

報告者 : 五十嵐太乙(国土庁)

テーマ : 「新しい全国総合開発計画」進捗状況の中間報告

-- その理念と農山村の位置づけ --

座長 : 高橋明善(東京農工大学)

コメンテーター : 池田寛二(日本大学)、蟹江好弘(足利工業大学)

共催 : 農村計画学会

協賛 : (社)農山漁村文化協会、(財)富民協会、(社)農村環境整備センター

参加者 : 参加総数69名、内訳・・・大学教員・学生15名、国・県行政職員14名、
国立研究所所員9名、シンクタンク研究員(農協系のものを含め)9名、
農協職員7名、協賛団体関係者7名、その他団体・会社6名、所属不明2名

② 97年度大会テーマ・セッション（案）が下記の通り提案され、了承された。

テーマ： 現代日本の山村再生問題

-- 21世紀への課題と展望をめぐって --

座長： 大野 晃（北見工業大学）

- 報告(1) 山村生活の変貌と村落組織 松岡昌則（秋田大学）
(2) 山村の高齢化と地域福祉 玉里恵美子（高知女子大学）
(3) 山村自治体の再編と地方分権 大川健嗣（山形大学）
(4) 農山村におけるグリーンツーリズムの展開 中道仁美（愛媛大学）
(5) 西ヨーロッパの条件不利地域政策と日本の山村
-- スイス・オーストリアを中心に -- 石井啓雄（駒澤大学）
榎澤能生（早稲田大学）

なお、分科会方式の導入により、従来は大会テーマ・セッションと自由報告の実施で目一杯であった大会日程に時間的余裕の生まれることが予想される。そこで、大会2日目の午後1時～3時半の時間帯に地元との交流重視の研究小シンポジウム開催を計画している。具体的には、地元の役場や実務団体及び学会からそれぞれ報告者をたて、県庁や近隣市町村自治体、JA・団体職員にも参加してもらい、山村問題に実務面から迫る報告と討議ができれば大会テーマの別側面を浮き上がらせることができるのではないかと、という趣旨です。その具体的持ち方について、大会事務局と研究委員長の方で今後詰めていくことにします。

③ 98年大会テーマ・セッション（案）について

96年大会の総会で提案され、ペンディングとなった98年大会テーマ・セッション案が下記のような具体的な形で再提案された。

テーマ： 農村の高齢化と福祉

座長： 本城 昇（埼玉大学）

- 報告(1) 過疎地域における農家家族の多様化と介護コンフリクト 杉岡直人（北星学園大学）
(2) 高齢者の生活状況と集落構造 池本良教（農政調査委員会）
(3) 在宅高齢者家族の介護のあり方についての地域間比較
-- 農山村・地方都市・東京の比較調査から -- 和気純子（老人総合研究所）
(4) 在宅介護支援システムの費用効果分析と地域類型 関 寛之（国立霞ヶ浦病院）

当案のコーディネーター・本城会員とその報告者メンバーら（総勢9名）は当テーマに関連して既に共同研究を97～98年の27年で実施し始めている。その研究熟度や高齢者福祉についてのメンバーの研究実績をみれば、良い成果の生まれる確率が高いと判断される。また、テーマも社会的関心の強いトピックである。97年大会テーマとのつながりについては、「山村」というキーワードでつながるわけではないが、ハンディをもった「地域」を扱うのが97年大会、ハンディをもった「人」を扱うのが98年大会と理解し、97年玉里報告をその橋渡し役と位置づけられよう。さらに提案者たちは、大会テーマ・セッション報告者以外の共同研究メンバー4名も地区研究会や大会自由報告での報告を予定し、加えて一般会員による関連テーマ報告も取り込み最終的に当テーマの年報が編集されるように、大会報告者の執筆枚数自体は抑えた形で提案してきている。以上のように提案を理解して、当案を98年大会のセッション・テーマとして採択することに決定した。ただ、村研らしい切り口を求めて、コーディネーター及び各報告者には以下の諸点を検討していただきたい。

農村高齢者福祉問題には、前提としての農村高齢者のあり様（＝構造）とその上に形成される福祉システムという2局面、或いはまだ元気な前期高齢者と介護を要する後期高齢者との2種類が含まれるだろう。いわゆる社会福祉分野の研究は後者（福祉システムと後期高齢者の介護問題）に偏重しており、当案にもその傾向があるように見受けられる。村研からのアプローチとしては前者（農村構造や元気老人）をも踏まえた形で後者を論じるという、総合的なスタンスを取られるようお願いしたい。また、山村問題や福祉問題を論じる場合、住民や自治体の主体性発揮や地方分権といった問題が重要である。どこかで福祉行政や住民参加のあり方についても論及されるよう希望したい。

追記：もし他学会との意見や日程があえば、9～10月初旬のある日の午後、村研と他学会との共催による研究シンポジウムを東京で開催することもありうる。学際的研究と議論の推進がその主旨である。もし開催するような場合には、追って「研究通信」ないし葉書で案内するので、ふるってご参加いただくようお願いします。

3) 97年大会自由報告及び99年大会テーマの募集案内

研究委員長 相川 良彦

来る10月24～25日に新潟県津南町で開催の予定されている97年大会の「自由報告」を募集いたします。会員の皆さんの積極的な応募をお待ちいたします。

① 97年大会自由報告を希望する会員は、氏名と報告題目、所属、連絡先をご記入のうえ、郵便又はFAXにて6月30日までに、下記の申込先へ送付してください。

申込先 : 〒114 東京都北区西ヶ原2-2-1
農業総合研究所 相川 良彦

② 「研究通信」に報告レジメを掲載しますので、8月23日までに村研事務局宛に投函してください。レジメの書式については、後日別途に村研事務局からご連絡を差し上げます。

レジメ送付先 : 〒036 弘前市文京町1
弘前大学農学部 玉真之介

TEL:

③ さ来年度（99年）の大会テーマ・セッションとコーディネーターを募集しますので、6月30日までに相川宛て（申込先住所は①と同様）ご一報ください。大会テーマは会員の自発的発意により提起され、コーディネイトされべきだというのが、村研の基本姿勢です。99年大会テーマは必ずしも97年「山村問題」、98年「農村福祉」と関連させる必要はありません。申し込み時に、テーマとコーディネーター、テーマの主旨説明、報告者と報告テーマの概要と研究熟度、など仮案で良いですから概略をメモ書きしてください。

2. 「年報」編集委員会から

1) 「年報」第33集の編集作業

① 大会シンポジウム関係の原稿について

▽3月に締め切り論文要旨の提出者2名（除総括論文）、再度提出を促す連絡をした。

② 投稿原稿について

▽4本の予定

▽現在まで提出2本、あと2本は連休前後までに提出の約束。

▽原稿が出揃った段階で編集委員会を開催し、採否決定の予定。

③「研究動向」執筆者への論文送付について

3人の執筆者から、ほとんど論文が送られてこないと連絡。理事各位においては、会員の業績について各執筆者へ送付するよう徹底をお願いしたい。

〔研究動向〕執筆者

史学・経済史学 (日本) 竹内隆夫

(付録) 高橋基泰

経済学・農業経済学 秋津元輝

社会学・農村社会学 蘭 信三

2) 相川研究委員長提案に関しては現在のところ、12月理事会で報告した(「研究通信」No. 186)以上のことは言えない。4月理事会では相川委員長からより踏み込んだ提案がなされると聞いているので、それを踏まえ、「年報」編集委員会で検討し、出来ればその次の理事会で「年報」編集委員会の意見を述べたい。

3. 村研ジャーナル編集委員会から

現在、第7号(第4巻第1号)の編集作業が進められています。会員各位には、第9号への論文および研究ノートなどの投稿をお願いいたします。第9号のスケジュールは以下の通りです。

(1) 投稿申込期日: 第9号は、97年10月上旬まで

(2) 投稿申込事項: 任意の用紙に以下の事項を明記して編集委員会宛に申し込んで下さい。

①氏名 ②郵便番号・住所・電話番号 ③所属・身分・電話番号

④論文と研究ノートなどの区分 ⑤論文あるいは研究ノートの題目

⑥論文あるいは研究ノートの概要

⑦使用ワープロ類の機種とそのソフトの名称

(3) 申込先:

農村生活総合センター 荒樋 豊 あて

(4)編集日程：・投稿申込締切	1997年10月上旬
・投稿原稿締切	1998年3月末
・採否決定と返却	5月中下旬
・再提出	6月中下旬
・最終編集	6月末
・新制作社への原稿渡し	7月上旬
・刊行・発送	9月中旬

< 3 > 中部・近畿地区研究会の案内

日時：1997年6月21日(土) 13時30～17時

会場：同志社大学 徳照館 1階会議室

報告：1. 森林保全の担い手と現代山村—和歌山県龍神村の事例—

関西学院大学研究員 藤村 美穂

2. 中山間地域における地域活性化活動の事例研究

—愛知県三河地方の農産物直売グループの事例を中心にして—

愛知大学文学部 渡辺 正

<報告要旨>

報告1 森林保全の担い手と現代山村—和歌山県龍神村の事例—

関西学院大学研究員 藤村 美穂

本報告の課題は、現代山村という観点から森林の担い手問題について考えることである。森林保全の担い手については、林業経営の担い手問題として論じられることが多かった。とくに林政の分野では、林業の資本主義経済への組み込みという構造的な関心にもとづいて、担い手問題が考えられてきた。そこで注目されてきたのは、効率的な森林生産の生産力としての担い手であり、村落共同体については、自立経営を妨げる要因としてとらえられていた。しかし、近年になって、山村の過疎化やそれに伴う林業労働力の不足問題が顕在化してくるにつれて、「むら」の重要性が主張されるようになった。林業を維持するためには労働力の源である山村を維持しなければならないと考えられるようになり、林政の分野のほうから森林社会学の必要性が主張されるように

なった。このような、森林の担い手が山村であるという認識は、育林放棄による森林の公益的機能の低下が顕在化するとともに大きな社会的関心をよび、現在の森林交付税の議論とも結びついていったと考えられる。

社会学の分野では、過疎化や村落構造という関心から山村が研究されてきたが、森林保全の問題を正面から取り上げたものは少なかった。近年、林業に対する山村の新しい取り組みの事例や、現行法体系のもとにおいても入会林野の管理や生産森林組合の運営がムラの論理によって行われている事例が報告されている。

本報告で扱うのは、これらの事例とは逆に、ムラが森林保全の担い手とはなっていない山村の事例である。もちろん、事例地においても近隣のつきあいや村落の組織や祭りは存在するし、林業関係の職についているものが多い。過去においては、生活林としての森林とは切り離すことが出来ない暮らしを営んでいたし、現在においても、山菜を取りに行くなどのかわりはある。しかしながら、現在そこにあるのは、杉や桧が植林され、林業経営の対象となった山であり、多くの者にとっては「生活の必要」ということからは切り放された山なのである。

報告では、このような現代山村においては、森林の担い手についてどのように考えればいいのかということをもとづいて考察・問題提起したい。

報告2 中山間地域における地域活性化活動の事例研究

—愛知県三河地方の農産物直売グループの事例を中心にして—

愛知大学文学部 渡辺 正

中山間地域は人口の急激な減少による過疎化の進行とともに高齢化が進み、農業および林業の労働力の減少と高齢化によって地域の生産構造が衰退し、耕作放棄地の増加や森林管理の粗放化などによって環境問題も生起するなど、地域社会の維持や住民の生活構造そのものにも困難な状況がより深刻化しつつある。

- こうした状況の中で、中山間地域の活性化の方策として、観光開発や企業誘致などによる地域開発事業の導入など産業的な振興策が講じられているところもあり多様に展開している。しかし人口減少と高齢化が深刻化しつつある中山間地域においては、直接的に地域住民の生活や地域生活の内発的な向上や活性化につながることは困難である。むしろ地域生活の維持や活性化という観点からするならば、地域の条件を最大限に活用した事業を起こしていくことが必要である。その場合に、基幹労働力は減少し、その職業生活にも制約があることから、従来副次的な労力として位置づけられてきた高齢者や女性の活動能力の発揮と地域活性化の担い手としての再評価が重要な課題になっている。

愛知県三河地方の中山間地域においては、女性や高齢者による農産物直売活動を中心にした農業や農産物の加工を推進するとともに、都市や都市近郊の住民との交流を形成することによって地域活性化に一定の成果を生み出しつつある活動もみられる。そこで、これらの中から女性と退

職高齢者の協力によって農産物の直売や契約販売を組織的に進めている東栄町の地域グループ、女性を中心に農産物と加工品の直売所を経営して実績を形成しつつある鳳来町の農村女性グループ、農産物、加工品の直売や飲食店経営を進めている宝飯町の生活改善グループの活動を事例に、中山間地域における地域活性化と新たな担い手の育成などの問題や課題を明らかにしたい

< 4 > 学会事務局から

1. 理事会について

拡大理事会

日時：1997年2月8日(土) 13時～

場所：明治大学大学院510号室

参加者：(理事) 相川、青柳、荒樋、大川、大沼、黒柳、酒井、庄司、徳野、長谷川、東、松岡、
矢野、山本

(非理事) 秋津、磯辺、河村、高橋、藤井、松田

(事務局) 武田

IRUSA2000年の日本開催は見送ること、専門委員会を設置して検討することが確認された。

1997年度第3回理事会

日時：1997年4月26日(土) 14時～17時

場所：弘前大学文京荘研修室

参加者：(理事) 相川、荒樋、池上、大沼、嘉田、黒柳、坂本、長谷川、東、酒井、徳野、
松岡、山本

(事務局) 武田、玉、山本、森川

内容は、「各委員会から」に含まれています。

第4回理事会予定

日時：1997年9月27日(土) 14時～

場所：明治大学(予定)

2. 会費納入のお願い

会費納入状況及び振替用紙を同封いたしますので、1997年度までの会費の納入をよろしくお願ひします。なお、1995年度までの会費滞納会員へは、先頃刊行された村研ジャーナルのNo. 6は、発送を控えています。納入され次第、発送しますので、お確かめの上、早めに会費の納入をお願いします。

3. 地区研究会の名称変更について

「瀬戸内地区研究会」を新しく「中国・四国地区研究会」と改めるという連絡がありました。

< 5 > 会員異動(1997年4月26日現在、正会員数：409人)

<住所変更>

細川 甚孝

陸 麗君

後藤 範章

<所属・住所変更>

野崎 敏郎 仏教大学社会学部

住所：

自宅：

加藤 眞義 福島大学

自宅：

青木 辰司 東日本国際大学経済学部

住所：

自宅：

小林 浩樹 (有)社産工管

住所：

自宅：

水上 英徳 大分県立芸術文化短期大学
住所：〒870 大分市上野丘東1-11

白樫 久 岐阜大学地域科学部
住所：〒501-11 岐阜市柳戸1-1

〈新入正会員〉

小谷 竜介（埼玉大学大学院）

榊瀧 俊子（淑徳大学）

足立 芳宏（京都大学農学研究科）

岡江 恭史（農業総合研究所）

高橋 巖（農協共済総合研究所）

戸谷 香代（安全な食べ物を作って食べる会）

山本 努（下関市立大学）

岩元 泉（鹿児島大学農学部）

〈退会会員〉

西田 春彦（奈良大学）